

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名	DING Ning
学位	博士（経済学）
学位記番号	新大院博（経）第71号
学位授与の日付	令和3年9月21日
学位授与の要件	学位規則第3条第3項該当
博士論文名	中国企業による対外直接投資戦略に関する研究

論文審査委員	主査 准教授 伊藤 龍史
	副査 准教授 岸 保行
	副査 准教授 長谷川 雪子

博士論文の要旨

従来、企業の国際化といえば、先進諸国の大規模企業によってなされるケースが多くを占めていたが、近年においてはますます多くの新興国企業、中小企業、さらにはベンチャー企業までもが国際化を行うようになってきた。こうした新たな国際化は、進出先は先進諸国に限定されず、新興諸国までも対象としている。新たな国際化現象の進行ペースに対して、企業の国際化を捉える際に用いられる枠組みは、依然として従来型の国際化、すなわち先進諸国の大規模企業による国際化にもとづいて構築されたものが多勢を占める。本論文ではこうしたギャップを埋めようとしている。具体的には、新興国としての中国の大手企業による、先進諸国および新興諸国への対外直接投資を対象として、その理論構築を図っている。

本論文では第1章において、中国企業による対外直接投資の概要を示している。まずその発展プロセスと現状分析を示した上で、先進諸国の企業による対外直接投資と比べた場合の中国企業の対外直接投資の全体的特徴を整理している。この第1章において、いわば「先進諸国の大規模企業による国際化」と「新興国としての中国の大手企業による国際化」の違いを浮き彫りにすることで、企業の国際化に関する既存研究のうち利用可能な部分とそうでない部分を明確にしようとしている。その上で、続く第2章において企業の国際化、特に多国籍企業による対外直接投資にまつわる先行研究をレビューしている。前半では従来より研究されてきた先進諸国の企業による対外直接投資の理論をまとめ、後半では本論文が直接的に貢献しようとする、中国企業による対外直接投資の研究をレビューしてい

る。これらの章を経て、3つのリサーチ・クエスチョンを提示している。すなわち、(1) 中国企業による対外直接投資はどのようなプロセスで行われるのか、(2) 中国企業はどのような動機により対外直接投資を行うのか、(3) 中国企業の場合、対外直接投資が競争優位の確立にどう結び付くのか、である。

第3章では、本論文で用いるケーススタディに関して、使用するケーススタディのアプローチ、事例の選択基準、および事例研究の具体的手続きを説明している。本論文で取り上げる事例は、華為（ファーウェイ）、海爾（ハイアール）、中国石油集団（China National Petroleum Corporation: CNPC）、吉利汽車（吉利自動車）の4社である。各社の事例に関して、本論文では第4章から第7章においてそれぞれ事例分析を行っている。各社の個別事例分析を踏まえて、第8章ではそれらに通底する諸変数を洗い出すことを目指して、上記3つのリサーチ・クエスチョンごとに4社の事例を比較している。

最後の第9章では、本論文における限界に触れながら、理論的貢献点と実践的貢献点を示した上で、今後の研究課題を示している。

審査結果の要旨

本論文の独自性は、中国企業による対外直接投資に関して4社の事例を個別に分析するとともに、比較事例分析をも行い、こうしたアプローチをつうじて新興国企業による国際化に関する理論構築を図った点にある。企業の国際化に関する従来理論は、先進諸国の大規模企業が他の先進諸国へ向けた国際化から理論構築されたものであるが、その一方で新興諸国の企業が先進諸国や他の新興諸国へと国際化する事例も出てきている。本論文はこの理論と現象のギャップを埋めようとした点で独自性が高い。

本論文では、特に中国企業による対外直接投資を対象としている。事例から理論構築を行う上で注目すべき諸側面を明らかにするため、本論文では中国企業による対外直接投資に関する先行研究のみならず、従来から研究されてきた多国籍企業による対外直接投資に関する理論も広くレビューしている。本論文は、リサーチデザインも適切である。中国企業のうち、本論文の目的に適した事例として4社を選び出し、豊富な二次データのみならず一次データも収集して事例分析を行っている。設定したリサーチ・クエスチョンそれぞれに対して、本論文では(1) 中国企業による対外直接投資は、従来型の先進諸国企業による対外直接投資とは異なるプロセスを経ており、最初は中間層（ボリュームゾーン）をターゲットとしながら参入して、その後プレミアム市場へと展開していくこと、(2) 中国企業による対外直接投資の動機は市場追求、資源追求、戦略的資産追求、技術追求に分けられること、(3) 中国企業による対外直接投資は、価格優位および技術優位をつうじて競争優位に結び付いていること、という結論を得ている。こうした個々の洞察に関しては、中国企業の国際化にまつわる先行研究で指摘されてきた

ことと共通する部分もあるが、それらを複数事例の比較をつうじて体系的に研究した点は独自性が高い。

本論文は上記のような独自性の高さと先行研究に対する貢献をなすものである一方で、課題も残される。本論文では、数ある中国企業の中で4社に絞り込んで個別事例研究および事例比較分析を行っているが、さらなる一般化を目指して「理論的飽和」の手法（事例の多様性が尽きるまで収集を続ける手法）を併用することで、より豊かな研究結果が生み出される余地があるであろう。

こうした課題こそ残っているものの、本論文がこれまでに見落とされてきた現象と理論構築におけるギャップに着目し、中国企業の対外直接投資に関する個別および比較事例研究をつうじて、新興国企業による国際化に関する理論構築に一定の貢献をなしていることは確かであるため、上記の課題は本論文の学術的価値を損なうものではない。

本論文は、国際ビジネス論における理論構築を志向した事例研究として位置付けられるものである。国際ビジネス論は経済学、経営学、異文化コミュニケーション論などをまたぐ学際的な分野であるが、本論文では特に企業の対外直接投資に焦点を当てて研究されており、したがって経済学に軸足を置く国際ビジネス研究であるといえる。そのため、博士（経済学）の学位名称が適当であると判断した。

以上の審査結果から、本論文審査委員会は、全会一致で、本論文が博士論文としての水準に達しており、博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判断した。